



# 危機迫る財政状況

## 小平市の財政5つの課題

長引く不況による全体的な税収の落ち込みが市の財政にも深刻な影響を与えています。この厳しい状況に対し、市では昨年度まで第2次行財政改革推進プランに取り組んできました。そして、今年度からは新たに第3次行財政改革推進プランに取り組むことで、スリムで開かれた活力ある市政の実現を目指しています。

しかし、市の財政を取り巻く状況は、税収の落ち込み以外にも、同じように財政がひっ迫している国や東京都からの補助金の見直しなどによる収入の減少や、少子高齢化に対応するための福祉関係費の増加など、今後改善される見通しはなく、市としても何らかの対応が迫られています。

そこで、市がおかれている厳しい財政状況を理解していただくため、市の財政の5つの課題についてお伝えします。これらの課題を踏まえ、市の構造改革が今、必要とされています。

### 課題1

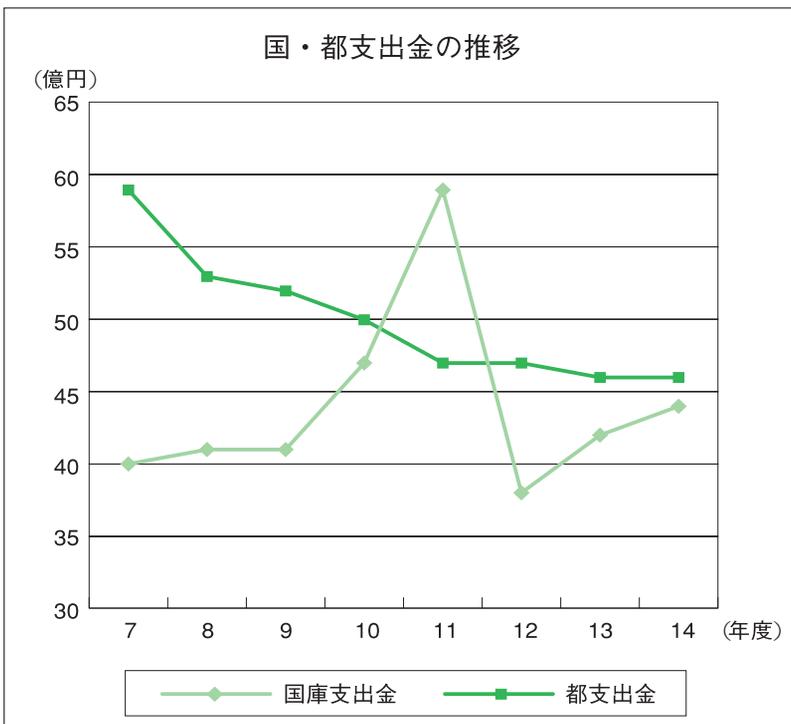
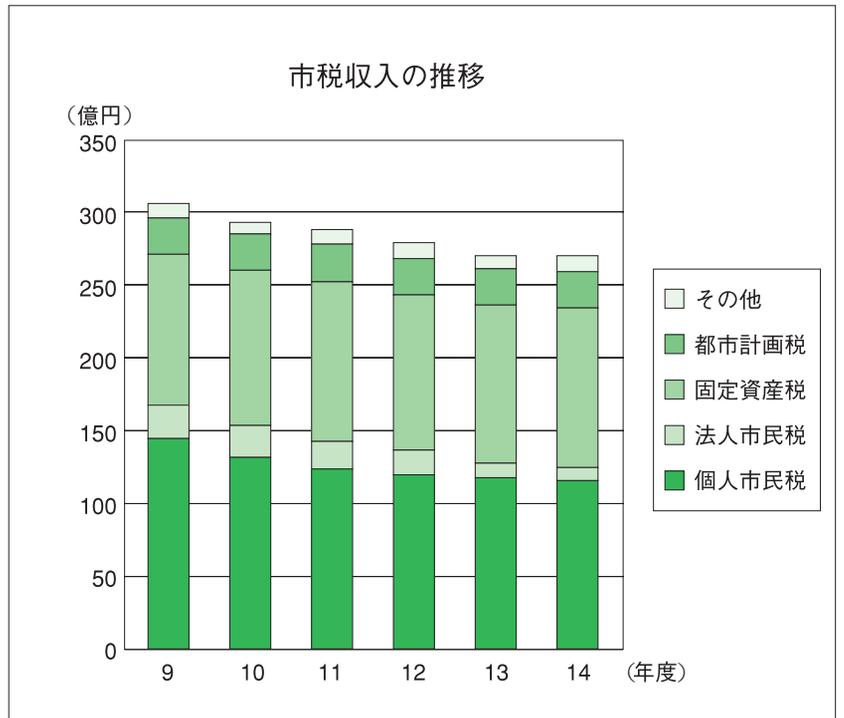
## 年々少なくなる市税収入



バブル経済崩壊以降、長引く景気低迷の中で、市の収入のかなめとなる市税は減少の一途をたどっています。

その中でもこれまでは、景気の波を直接受ける法人市民税の減少が目立っていました。さらに、ここ数年は市民の皆さんひとりひとりに納めていただく個人市民税も年々減少しています。

市民の皆さんが納めた限られた貴重な市税を、より必要とされる事業にいかにより優先的に配分するかが大きな課題となっています。



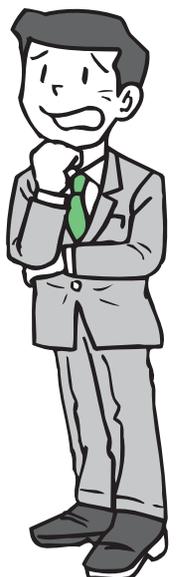
### 課題2

## 年々削減される国・都からの補助負担金

現在、国と地方を合わせた借金は約900兆円といわれています。したがって、小平市だけでなく、国や東京都も厳しい財政運営を余儀なくされています。

特に財政状況の厳しい東京都では、財政再建推進プランに沿った歳出の見直しを図っています。その結果、東京都から市への補助負担金についても、例年廃止・縮減による見直しが行われています。

今後、これらの対象事業をこれまでと同じサービス水準で続けていけるかどうか難しい状況となっています。



※国庫支出金の平成10年度の増は主に地域振興券交付事業補助金によるものであり、平成11年度の増は主に介護円滑導入臨時特例交付金によるものです。